# 平成31年度 原子力施設等防災対策等委託費 (高度被ばく医療支援センター及び原子力災害 医療・総合支援センター業務の実施) 事業

成果報告書

令和2年3月

公立大学法人 福島県立医科大学

本報告書は、原子力規制委員会原子力規制庁の平成31年度原子力施設等防災 対策等委託費による委託事業として、公立大学法人福島県立医科大学が実施した 平成31年度「高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援セン ター業務の実施」の成果を取りまとめたものです。

# 目 次

舟	⊥早	- (		1
第	2章	<del>.</del> 1	体制の整備・維持	
	2.	1	事務局長の配置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	2.	2	医療体制等の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	2.	3	「専門家」及び「原子力災害医療派遣チーム」の配置等・・・・・・・(	6
	2.	4	「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整体制の整備・・・・・・・・・	7
第	3章		教育研修・訓練	
	3.	1	自施設職員への研修の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	3.	2	「原子力災害医療派遣チーム」の構成員等への教育研修等の実施・・・1	1
	3.	3	高度専門的な教育研修の実施・・・・・・・・・・・・・・ 12	2
	3.	4	自施設職員への定期訓練の実施・・・・・・・・・・・・・・・・1	4
	3.	5	「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整訓練の実施・・・・・・1(	6
	3.	6	国及び地域の原子力災害防災訓練への参加及び助言・指導・・・・・ 1 ′	7
第	4章	<u>.</u>	原子力災害医療関係ネットワークの構築	
	4.	1	地域の原子力災害医療関係ネットワークの構築・・・・・・・・・ 2 2	2
	4.	2	全国の原子力災害医療関係ネットワークの構築・・・・・・・・・ 2:	3
	4.	3	原子力災害医療専門家のネットワークの構築・・・・・・・・・2 4	4
	4.	4	地域ネットワーク構築支援・・・・・・・・・・・・・・・2 (	6
	4.	5	原子力災害医療派遣チームのネットワークの構築・・・・・・・・2 9	9

(空 白)

## 第1章 はじめに

米国スリーマイル島原子力発電所事故や東海村 JCO 臨界事故の経験から、我が国では放射性物質の環境放出や高線量被ばく事故への対応を中心とした医療体制整備が行われてきた。しかしながら、平成23年に発生した東日本大震災は地震・津波による自然災害に原子力発電所事故が発生するという複合型災害を呈した。不幸にも福島第一原子力発電所事故により大量の放射性物質が環境中へ放出され、更には原子力発電所建屋での2度にわたる水素爆発により複数の作業員が負傷した。一方、福島第一原子力発電所近隣に位置した初期被ばく医療機関は閉鎖されたため、新たな爆発等による多数傷病者の発生に備えて、福島県内のみでなく、茨城、宮城、そして関東一円の災害拠点病院に対して被ばく患者の受け入れが要請された。

福島第一原子力発電所事故以前は、福島県には6つの初期被ばく医療機関と1施設の二次被ばく医療機関が指定されていた。しかしながら、避難指示により直近の初期被ばく医療機関が閉鎖されたのに加え、震災による損壊や風評被害による医療スタッフの流出などから、残された初期被ばく医療機関も十分に機能しない事態に陥った。こうした中で福島県立医科大学は被災地唯一の二次被ばく医療機関(当時)として、放射性物質による汚染を合併した傷病者のほとんどに対応せざるを得ない状況に遭遇した。当時の整備状況とヒューマンリソースからして福島県立医科大学のみでの対応が困難であったことは明らかであるが、幸いにも広島大学、長崎大学そして量子科学技術研究開発機構など全国からの専門家有志がいち早く福島県立医科大学への支援を開始したことにより、複合型災害後の最も困難な時期を乗り切ることができたのである。

福島県立医科大学はこの経験を新たな原子力災害医療体制の整備に生かすという使命を担っている。職員がその使命と役割を認識していること、そして放射線医学関連分野の人材充実が図られてきたことから、平成27年に「高度被ばく医療支援センター」と「原子力災害医療・総合支援センター」の指定を受けることになった。両センターの指定を受けて、福島県立医科大学は附属病院に「災害医療部」を設けた。「災害医療部」は「高度被ばく医療支援センター」、「原子力災害医療・総合支援センター」、地域の原子力災害拠点病院としての機能を担う「原子力災害拠点センター」、そして「基幹災害医療センター」から構成され、これらを同じ傘の下に置くことにより、複合型災害時にも横断的かつ迅速な対応ができるよう整備された。また、ハード面では従来の被ばく医療棟、ドクターへリ基地に加えて、被ばく医療専用病室を備える高度救命救急センターや9床のRI病床が設置され、核種分析施設(環境動態解析センター)と共に、高線量被ばくや内部汚染患者への専門的診療と検査体制が整備された。その後、施設要件の確認を経て、平成31年度に指定の更新となった

福島県立医科大学は「原子力災害医療・総合支援センター」として、福島県、茨城県、神奈川県、新潟県、静岡県の原子力災害医療体制の整備支援を担う。新たな体制整備へ向けた支援においては、既存の整備状況を踏まえつつ、自治体、医療機関、関係諸団体において核となる人材と「Face to Face」の関係を構築しながら進めて行く必要がある。

また、福島県立医科大学と同様に「高度被ばく医療支援センター」と「原子力災害医療・総合支援センター」の指定を受けている弘前大学、広島大学、長崎大学及び「基幹高度被ばく医療支援センター」の指定を受けている量子科学技術研究開発機構との連携においては普段からの協力関係を維持、発展させつつ原子力事故に備えるとともに、次世代の人材育成においても協働して行く必要がある。

福島県立医科大学は、原発事故への対応を通して培われた経験、知識そして技能を、 我が国の放射線事故・災害医療の発展に役立てるという歴史的責務を担っている。「己 の経験のみでなく、広く歴史に学ぶ」ことが、次なる災害への教訓である。新たな原子 力災害医療体制整備において、貴重な経験を生かすことができるよう尽力する所存であ る。

本事業は、原子力規制委員会により「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害 医療・総合支援センター」に指定された福島県立医科大学が、「原子力災害医療体制」の 構築等に向け、センター運営に係る人材育成・施設維持、高度・専門的な教育研修等を実 施するものである。

# 第2章 体制の整備・維持

#### 2.1 事務局長の配置

「高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター事務局長会議」や、「全国原子力災害医療連携推進協議会」、関係研修への参加等、他センター や行政関係者、医療関係者との情報の共有や連携の強化に努めた。

特に、担当県との顔の見える関係を構築するため、原子力災害医療・総合支援センター長らとともに、担当県を個別に訪問し、意見交換を通じて原子力災害医療体制の充実強化に向けた課題の共有等を図った。

また、原子力災害拠点病院等への訪問やWEB会議の開催等を通じ、原子力災害医療体制の充実強化に向けた協力要請等を行った。さらに、担当県が行う訓練への参加を通じ、医療機関との連携体制の構築に努めた。

一方、担当県が開催する訓練について企画段階からの参画、各種研修会への派遣等、 自施設職員の資質向上にも努めた。

自らもオブザーバーとしての研修受講、訓練への参加を通じ、医療関係者等とのネットワーク構築に努めるとともに、院内実務者会議の運営など、院内の協力体制の強化にも努めた。

さらに、地域の原子力災害医療関係者のネットワークの構築、情報交換等のため、 担当県の行政関係者や医療関係者を参集した「地域原子力災害医療連携推進協議会」 を開催した。

事務局長に加えて、今年度は専任の看護師1名を配置し、各種研修会での企画・運営を務めるとともに、国・担当県の訓練に参加し、専門的な立場から指導・助言を行った。

## 2.2 医療体制等の整備

#### (1) 緊急時通信機器等の整備

原子力災害等の緊急時において、利用可能な情報通信手段を整備している。 また、国や関係自治体、センター間のモニタリング情報共有やテレビ会議が 可能となる環境を確保する目的で導入した統合原子力防災ネットワークについ ては、院内の複数箇所で接続できるよう整備し、幅広く活用できるような体制 を整えている。今年度はシステム更新を行い、引き続き使用できる環境を維持 している。また、月に一度、定期的な接続テストを実施し、いつでも使用でき る状況としている。

その他、平時からインターネット回線使用のWEB会議システムを使って関係機関との情報共有を行い、緊急時に備えている。

- ○統合原子力防災ネットワークシステム
- ○衛星電話(IPSTAR、インマルサット、イリジウム、ワイドスターII)
- ○WEB会議システム (Cisco WebEx)



統合原子力防災ネットワーク



WEB会議システム

#### (2) 原子力規制庁・支援センター間の情報共有体制の構築

原子力災害時の医療体制充実強化に向けて、原子力規制庁及び指定を受けた 5つの支援センター間の連携強化を図るため、高度被ばく医療支援センター及 び原子力災害医療・総合支援センター事務局長会議に出席した。

#### <開催日順>

○第1回 支援センター事務局長会議 開催日:令和元年5月21日(火) 場 所:原子力規制庁

出席者:支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名

○第2回 支援センター事務局長会議

開催日:令和元年7月17日(水)

場 所:原子力規制庁

出席者:支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名

○第3回 支援センター事務局長会議

開催日:令和元年9月18日(水)

場 所:原子力規制庁

出席者:支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名

○第4回 支援センター事務局長会議

開催日:令和元年11月27日(水)

場 所:原子力規制庁

出席者:支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名

○第5回 支援センター事務局長会議

開催日:令和2年1月29日(水)

場 所:原子力規制庁

出席者:支援センター事務局長

○第6回 支援センター事務局長会議

※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため開催中止

開催予定日:令和2年3月12日(木)

場 所:原子力規制庁

# 2. 3 「専門家」及び「原子力災害医療派遣チーム」の配置等

「原子力災害医療派遣チーム」及び「専門家」として、国、自治体、原子力災害拠点病院等の要望に応じて編成できる体制を整備し、必要な資機材の維持管理を行っている。



緊急車両



高機能積算線量計

# 点検校正実施の主な線量計、放射線測定機器一覧

名 称	数量
個人線量計	19
高機能積算線量計(DOSE-e nano)	8
GMパンケーキ型サーベイメーター	1
β 線用ラギッドシンチレーションサーベイメーター	1
ホールボディカウンター	1
αγ線核種分析装置	1
β 線核種分析装置	1
α / β 体表面モニタ	1
線量監視モニタ	1
ルームダストモニタ	1

# 2. 4 「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整体制の整備

原子力災害時、原子力災害医療・総合支援センターは、原子力災害医療派遣チームの派遣調整を行うことが求められている。

各担当県の原子力災害拠点病院及び原子力災害医療派遣チームの情報収集に努めるとともに、訓練等を通して連携を強化した。

また、広域的な派遣調整に備え、各支援センターとの情報共有と連携体制の強化を図った。

## 第3章 教育研修・訓練

#### 3.1 自施設職員への研修の実施

定期的に全職員を対象とした研修会を開催している。

また、医師、看護師、放射線技師等で構成する院内実務者会議において、自施設職 員向けの研修のあり方等を協議している。

その他、院内の多職種間の意思疎通を図るため、毎週月曜日と木曜日には、高度被ばく医療支援センター長や原子力災害医療・総合支援センター長、両支援センター関係者が参加する定期的なミーティングを開催し、各種研修や訓練情報など、原子力災害医療に関する情報の共有を図っている。

#### (1) 全職員向け研修

#### ○第1回

期 日:令和元年7月23日(火)

内 容:原子力災害医療における福島県立医科大学附属病院の体制について

受講者:計1,063名(DVD研修含む)、伝達研修889名

#### ○第2回

期 日:令和2年2月18日(火)

内 容:原子力災害医療対応マニュアル、院内被ばく医療セミナーについて

受講者:計456名、伝達研修1,457名

## (2) 院内緊急被ばく医療実践セミナー

#### ○目 的

自施設職員を対象とした高度専門研修の実施(看護師、診療放射線技師)

〇期 日

令和元年7月18日(木)、12月10日(火)、令和2年3月10日(火)

○内 容

汚染傷病者発生の第一報を受けてから入院に至るまでの、受け入れ対応の流れを確認、汚染拡大防止策についての実習を行い、医療従事者のレベルアップを図った。

## ○受講者数

7月18日(木)28名(看護師24名、診療放射線技師4名)

12月10日(火)25名(看護師21名、診療放射線技師4名)

3月10日(火)28名(看護師24名、診療放射線技師4名)









実習説明 医療対応実習

## <参考>

## (1) 福島災害医療セミナー

## ○目 的

災害時に対応できる医療従事者の育成するためセミナーを実施、本学及び県内の協力機関における講義・実習等を通じ、災害医療・放射線被ばく医療の知識及び技術を備え、災害時に活躍できる医療従事者等の育成を行った。

#### ○期 日

被ばく医療基礎コース①	① 令和元年7月12日~7月13日			
2	② 令和元年9月6日~9月7日			
県内医療従事者コース	令和元年11月2日			
被ばく医療上級コース	令和2年2月5日~2月7日			

## ○受講者数

	医師	看護師	放射線技師	その他	大学院生	小計
基礎コース ①	9	10	13	7	0	39
2	4	13	13	9	0	39
県内医療従事者 コース	1	2	2	4	0	9
上級コース	10	11	14	4	0	39
総計	24	36	42	24	0	126

## (2) 看護教員・看護職のための放射線教育研修会

## ○目 的

看護職を対象として放射線に関する講義や実習を実施し、知識及び技術の向上を 図った。

#### ○期 日

令和2年2月23日(日)

## ○受講者数

5名

## 3.2 「原子力災害医療派遣チーム」の構成員等への教育研修等の実施

放射線や災害対応に関係する会議や学会、研修会に参加し、最新の知見、手技手法を得ることで原子力災害医療対応ができる人材の増員とレベルアップを図っている。

#### (1) ホールボディカウンター計測研修

○期 日

令和元年12月3日(火)~12月4日(水)

○場所

量子科学技術研究開発機構 (千葉県千葉市)

○内 容

ホールボディカウンターや周辺機器類の操作、測定、データ処理及び校正法など、内部被ばく検査や線量測定・評価に必要な高度・専門的な技術と知識習得にかかる講義、実習。

## (2) IAEA-CBC ワークショップ

○期 日

令和元年 7月8日(月)~7月11日(木)

○場所

IAEA本部(ウィーン)

○内 容

IAEA加盟国のうち52か国から72名が参加し、グループディスカッションを主体とした会議が開催された。前回ワークショップ内容について、ブラッシュアップを行うとともに、3つのワーキンググループ設置を決定し、代表の選出が行われ、今後の国際的なネットワーク構築の体制整備に向けた活動が進んでいる。



会議風景①



会議風景②

## 3.3 高度専門的な教育研修の実施

(1) 原子力災害拠点病院の中核人材等に対し行う高度専門的な教育研修

原子力災害拠点病院において傷病者受入れ対応について高度専門的な知識と技能を 習得、各機関の中心的役割を担う人材を育成する原子力災害医療中核人材研修を実施 した。

## ○期 日

令和元年7月31日(水)~8月2日(金)

○場所

福島県立医科大学 災害医学・医療産業棟、放射線災害医療センター

○受講者数

36名(医師8名、看護師13名、診療放射線技師13名、薬剤師(行政)1名、事務1名)



計測実習



医療対応実習



机上演習



講義

## (2) 原子力災害医療派遣チームの構成員を養成するための研修

原子力災害が発生またはそのおそれがある被災道府県において救急医療等を行うことのできる人材を育成する原子力災害医療派遣チームに関わる専門研修を実施した。

- ○期 日
  - 令和2年2月8日(土)
- ○場 所 新潟大学医歯学総合病院(新潟県新潟市)
- ○受講者数
  - 20名(医師5名、看護師7名、診療放射線技師8名)



講義



医療対応実習

- ○期 日 令和2年2月24日(月・祝)
- 〇場 所 福島赤十字病院(福島県福島市)
- ○受講者数
  - 14名(医師2名、看護師6名、診療放射線技師3名、薬剤師1名、事務2名)



計測実習



医療対応実習

## 3. 4 自施設職員への定期訓練の実施

#### (1) 通信連絡訓練

〇目 的

有事の際、原子力災害医療関係者との連絡体制強化のため、定期的に通信訓練 を実施し、状況を確認している。

○期 日

令和元年5月29日(水)、9月4日(水) 10月16日(水)※台風19号による災害対応のため中止

○場所

福島県立医科大学内

○内 容

福島県原子力防災通信訓練実施にあわせ、高度被ばく医療支援センター、原子力災害医療・総合支援センターほか、原子力災害医療にかかる学内関係者に対し、メールでの送受信訓練を行い、連絡体制の有効性の確認を行った。

## (2) 患者受入れ訓練

〇目 的

放射性物質に汚染された傷病者の受入れ訓練を行い、外来初期対応のシミュレーションを実施している。

○期 日

令和元年7月18日(木)、12月10日(火)、令和2年3月10日(火)

○場所

福島県立医科大学 放射線災害医療センター

○内 容

汚染傷病者発生の第一報を受けてから、傷病者受入れ、外来診療、入院に至るまでの、受け入れ対応の流れを確認した。

#### (3) 多数傷病者対応院内訓練

※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため実施中止

○目 的

多数傷病者発生事案における傷病者の受入れ訓練を行い、傷病者の放射性物質 汚染検査対応や災害医療対策部の設置・運営を実施する。

〇期 日

令和2年2月14日(金)

## ○場所

福島県立医科大学 みらい棟1階 エントランスホール ほか

# ○内 容

多数傷病者発生の第一報を受けてからの災害医療対策部の立ち上げや、傷病者受入 れ、外来診療、手術、入院に至るまで、受け入れ対応の流れをシミュレーションして 確認する。

# 3.5 「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整訓練の実施

隣県である宮城県で実施した原子力防災訓練時には、担当原子力災害医療・総合支援センターである弘前大学、宮城県、福島県と協力し、原子力災害医療派遣チームの派遣準備や、高度被ばく医療支援センターとしての患者受入れ調整等、連携体制の確認を行った。

また、静岡県が実施した原子力防災訓練時には、静岡県立総合病院、市立御前崎総合病院にそれぞれ「原子力災害医療派遣チーム」を派遣し、傷病者対応の支援を行うとともに、静岡県、静岡県立総合病院、市立御前崎総合病院、浜松医科大学医学部附属病院、量子科学技術研究開発機構、福島県立医科大学と、関係者間でWEB会議システムを接続し、情報共有を行った。



WEB会議①



WEB会議②

## 3.6 国及び地域の原子力災害防災訓練等への参加及び助言・指導

担当地区自治体が開催する原子力防災訓練等へ原子力災害に関する知見を有する者 を派遣した。国や立地道府県等からの要請により、国又は立地道府県等が開催する訓 練に参加、助言等を行った。

## (1) 令和元年度原子力総合防災訓練(国主催)

#### ○目 的

国、地方公共団体及び原子力事業者における防災体制や関係機関における協力体制の実効性の確認、原子力緊急事態における中央と現地の体制やマニュアルに定められた手順の確認、避難計画の検証、原子力災害対策に係る要員の技能の習熟及び原子力防災に関する住民理解の促進等を目的とする。

#### 〇期 日

令和元年11月8日(金)~10日(日)

○場所

島根県、鳥取県の原子力災害拠点病院 ほか

○参加者

関係行政機関、原子力災害拠点病院、原子力災害医療・総合支援センター (弘前大学、福島県立医科大学、広島大学、長崎大学)、中国電力株式会社 ほか

#### ○内 容

原子力災害医療活動訓練に参加し、敷地内での応急処置、搬送手段の調整及び 適切な防護措置下での搬送手順の確認、原子力災害拠点病院での傷病者受入手順 の確認を実施した。



受入れ準備



医療処置訓練

#### <情報伝達訓練>

原子力総合防災訓練において、ERC医療班と各支援センターが参加し、統合原子力防災ネットワークシステム、FAX、IP電話、PC-TV会議システムを使用して、事故状況等の情報共有及び支援センターが保有する原子力災害医療派遣チームの派遣に係る意思決定訓練を行った。

## (2) 平成元年度福島県原子力防災訓練

※令和元年東日本台風の災害復旧のため実施中止

#### 目的

福島県における国、県、市町村及び防災関係機関の防災体制の確立と関係職員の対応能力の向上、また、住民に対し、原子力災害時に取るべき行動の周知を図る。

○期 日

令和元年10月16日(水)(災害対策本部設置運営訓練)令和元年11月16日(土)(原子力災害医療活動訓練他)

○場 所

福島県危機管理センター ほか 田村市運動公園 ほか

○参加者

関係行政機関、福島県医師会、看護協会、原子力災害拠点病院 ほか

〇内 容

原子力災害医療活動訓練に参加し、傷病者対応、対策本部運営等を行う。

#### (3) 令和元年度福島県多数傷病者対応訓練

#### ○目 的

避難指示区域内において多数傷病者が発生したことを想定し、関係機関との連携強化や初動体制の確立、医療機関とのネットワーク構築、放射線への理解を深める。

○期 日

令和元年10月7日(月)

○場 所

広野駅付近、福島県ふたば医療センター附属病院

○参加者

関係行政機関、消防本部、福島県医師会、看護協会 ほか

## ○内 容

帰還困難区域において発生した多数傷病者に対する救護活動として、災害対策 本部設置、トリアージ、搬送訓練等を実施した。

## (4) 令和元年度茨城県緊急被ばく医療処置訓練

## ○目 的

原子力事業所内において放射性物質による汚染を伴う負傷者が発生した労働災害を想定、緊急時の初動体制の確認、消防機関における搬送、医療機関における 医療処置の訓練を行う。

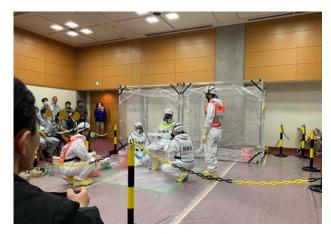
○期 日 令和2年2月18日(火)

○場所

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、日立総合病院

○内 容

原子力事業所による応急処置、消防機関による傷病者搬送、医療機関による医療処置を実施し、関係機関の連携強化を図った。



汚染検査



医療処置訓練

## (5) 令和元年度神奈川県 横須賀オフサイトセンター図上訓練

#### ○目 的

神奈川県内に立地する原子力施設に対する原子力災害への対応力の強化と原子力災害の発生時における関係機関の連携強化を図ること。

○期 日

令和2年1月28日(火)

○場所

横須賀オフサイトセンター

〇内 容

オフサイトセンター機能班の役割等について講義・実習を行った後、事業所に おけるトラブル事象発生から原子力災害合同対策協議会開催までの状況につい て、図上訓練形式で実施した。

- (6) 令和元年度神奈川県川崎オフサイトセンター図上訓練
- ○目 的

神奈川県内に立地する原子力施設に対する原子力災害への対応力の強化と原子力災害の発生時における関係機関の連携強化を図ること。

○期 日

令和2年2月6日(木)

○場所

川崎オフサイトセンター

○内 容

オフサイトセンター機能班の役割等について講義・実習を行った後、事業所に おけるトラブル事象発生から原子力災害合同対策協議会開催までの状況につい て、図上訓練形式で実施した。

- (7) 令和元年度静岡県原子力防災訓練
  - ○目 的

原子力発電所の事故による被ばく・汚染が疑われる患者の搬送及び内部被ばく の測定等の訓練を実施し、関係機関の連携等を検証することにより、新たな原子 力災害時の医療体制の整備につなげる。

〇期 日

1日目: 令和2年1月28日(火) (図上訓練) 2日目: 令和2年1月29日(水) (実動訓練)

○場所

静岡県立総合病院(静岡市)、市立御前崎総合病院(御前崎市)、 浜松医科大学医学部附属病院(浜松市) 他

○内 容

傷病者受入れ、簡易除染の後、他医療機関へ搬送、内部被ばく測定を実施した。 一連の流れにより、関係機関間の連携強化を図った。



傷病者受入れ



WEB 会議



内部被ばく検査



本部活動

# 第4章 原子力災害医療関係ネットワークの構築

#### 4.1 地域の原子力災害医療関係ネットワークの構築

相互の顔の見える関係の構築や原子力災害医療体制の充実強化に向けた課題を共有するため、福島市を会場に「地域原子力災害医療連携推進協議会」を開催した。

福島県立医科大学が担当する5県の行政機関や医療機関等から約70名が参集 し、福島県立医科大学から「原子力災害医療にかかる活動」に関する事例紹介や、 原子力災害医療体制の充実強化に向けた取組状況に関する担当5県の報告を受けた 後、意見交換を行った。

- ○期 日
  - 令和元年9月2日(月)
- ○場所
  - ザ・セレクトン福島(福島県福島市)
- ○内 容
  - 1. 情報提供
  - (1) 福島県立医科大学の取組み
  - (2) 原子力災害時の医療体制について 安定ヨウ素剤に関する原子力災害対策指針等の改正について
  - (3)福島県民健康調査甲状腺検査の概要とリスクコミュニケーションについて
  - (4)原子力災害拠点病院のモデルBCP及び外部評価等に関する調査及び開発
  - 2. 全体協議~原子力災害時の医療体制構築に向けた現状と課題~
  - (1) 各県、医療機関が実施する訓練・研修の状況、その他課題等について
  - (2) 意見交換





意見交換

情報提供

## 4. 2 全国の原子力災害医療関係ネットワークの構築

「全国原子力災害医療連携推進協議会」として、福島県立医科大学、弘前大学、 広島大学、長崎大学が担当する24立地道府県の行政機関や医療機関等170名が 参集し、人材育成をテーマにセッション等を行い、相互の顔の見える関係の構築や 原子力災害医療体制の充実強化に向けての課題を共有、意見交換を行った。

#### ○期 日

令和2年1月28日(火)

○場所

富士ソフトアキバプラザ (東京都千代田区)

- ○内 容
  - 1. セッション I

「教育現場、医療現場等での被ばく医療分野における人材育成の取組事例について」

- (1) 東北大学における大学教育の取組
- (2) 長崎大学、福島県立医科大学における大学院教育の取組
- (3) 原子力災害拠点病院における人材育成の取組
- (4) 日本放射線看護学会における人材育成の取組
- (5) 診療放射線技師における人材育成の取組

#### 2. セッション**I**I

「来年度以降の原子力災害医療に係る人材育成について」

- (1) 原子力災害医療に係る研修の体系化について
- (2) 研修認定委員会の設置について
- (3) 研修情報等の一元管理化について
- 3. パネルディスカッション

「原子力災害医療における多職種連携を見据えた人材育成について」

## 4. 3 原子力災害医療専門家のネットワークの構築

#### (1) 高度被ばく医療支援センター連携会議

基幹高度被ばく医療支援センターである量子科学技術研究開発機構、高度被ばく 医療支援センターである福島県立医科大学、弘前大学、広島大学、長崎大学の委員 が参加し、原子力災害医療等にかかる人材育成、対応能力向上について意見交換を 行った。

## 第1回

○期 日

令和元年6月10日(月)

○場所

フクラシア丸の内オアゾ (東京都千代田区)

- ○内 容
  - 1. 連携会議での協議事項
  - 2. 課題に応じた検討部会の設置について
  - 3. 研修管理システムについて

#### 第2回

○期 日

令和元年10月7日(月)

○場所

フクラシア丸の内オアゾ (東京都千代田区)

- ○内 容
  - 1. 支援センター向け高度専門医療コースについて
  - 2. 原子力災害時の医療に関する研修制度について

#### 第3回

※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため開催中止

- ○期 日 令和2年3月9日(月)
- ○場所

- プロークロー フクラシア丸の内オアゾ(東京都千代田区)

#### (2) 高度被ばく医療支援センター連携会議 医療部会

高度被ばく医療支援センター間の被ばく医療の運用等にかかる専門的事項について討議するための部会。課題と情報共有等、意見交換を行った。

## 第1回

○期 日

令和元年9月20日(金)

○場所

量子科学技術研究開発機構 (千葉県千葉市)

- 〇内 容
  - 1. 5センター間の医療連携に関しての意見交換
  - 2. 診療マニュアルの構想と調整状況について
- (3) 高度被ばく医療支援センター連携会議 線量評価部会

線量評価手法の向上や標準化、緊急時の運用等にかかる専門的事項について討議するための部会。課題と情報共有等、意見交換を行った。

#### 第1回

○期 日

令和元年9月26日(木)

○場所

量子科学技術研究開発機構 (千葉県千葉市)

- ○内 容
  - 1. 5センター間の線量評価連携に関しての意見交換
  - 2. 線量評価マニュアルの構想と新規課題抽出について
- (4)原子力災害医療研修振り返り会議

※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため開催中止

今年度の原子力災害医療中核人材研修の実施の報告を行い、来年度実施に向け、 課題解決のための意見交換を行う予定であった。また、来年度以降の研修全体の体 系化に向けても情報共有を行う予定であった。

〇期 日

令和2年3月9日(月)

○場所

フクラシア丸の内オアゾ (東京都千代田区)

## 4. 4 地域ネットワーク構築支援

#### ○福島県

福島県内の原子力災害医療体制の充実強化に向けた意見交換を行った。 随時

担当課:福島県 保健福祉部地域医療課

原子力防災訓練の実施に向け、企画調整会議に出席し、原子力災害拠点病院等の医療関係者へのアドバイスを行った。

·原子力防災訓練第1回関係機関会議

開催日:令和元年6月26日(水)

場 所:福島県庁

原子力防災訓練第2回関係機関会議

開催日:令和元年8月27日(火)

場 所:福島県庁

·原子力防災訓練第3回関係機関会議

開催日:令和元年10月3日(木)

場 所:福島県庁

福島県内原子力災害拠点病院、原子力災害医療協力機関、行政で構成されるネットワーク主催の研修会に協力した。

・福島県原子力災害時医療連携ネットワーク会議主催フォローアップ研修会

開催日:令和元年10月5日(土)

場 所:福島県立医科大学

#### ○新潟県

今後の原子力災害拠点病院の指定、原子力災害医療協力機関の登録に向けた意見交換を行った。

訪問日:令和元年5月27日(月)

担当課:新潟県 福祉保健部医務薬事課

#### ○茨城県

原子力災害医療体制の充実強化に向けた意見交換を行った。

訪問日:令和元年5月23日(木)

担当課:茨城県 保健福祉部疾病対策課

茨城県緊急被ばく医療関連情報連絡会に参加し、事業計画、活動状況の共有と連携を強化する。

・令和元年度緊急被ばく医療関連情報連絡会

※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため開催中止

開催予定日:令和2年3月下旬

場 所:いばらき量子ビーム研究センター

#### ○神奈川県

今後の原子力災害拠点病院の指定に向けた意見交換を行った。

訪問日:令和元年6月10日(月)

担当課:神奈川県 保健医療部健康危機管理課

神奈川県県域全体会議に参加し、県内原子力災害医療体制の取り組み状況の共有と連携を強化した。

·第1回神奈川県原子力災害医療検討会

開催日:令和2年2月5日(水)

場 所:ヨコハマジャスト1号館

• 第2回神奈川県原子力災害医療検討会

※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため開催中止

開催予定日:令和2年3月5日(木) 場 所:ヨコハマジャスト1号館

#### ○静岡県

今後の原子力災害拠点病院の指定、原子力災害医療協力機関の登録に向けた意見交換を行った。

訪問日:令和元年6月3日(月)

担当課:静岡県 健康福祉部地域医療課

原子力防災訓練の実施に向け、企画調整会議に出席し、原子力災害拠点病院、原子力災害医療協力機関の医療関係者等へのアドバイスを行った。

•原子力防災訓練第1回企画調整会議

開催日:令和元年12月10日(火)

場 所:静岡県庁

原子力防災訓練第2回企画調整会議

開催日:令和2年1月14日(火)

場 所:静岡県庁

静岡県内の原子力災害医療に関する情報交換や課題協議を行うためのネットワーク協議会に参加し、講演及び助言等を行う。

・静岡県原子力災害医療連携ネットワーク協議会 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため開催中止

開催予定日:令和2年3月16日(月)

場 所:葵タワー(静岡県静岡市)

# 4.5 原子力災害医療派遣チームのネットワークの構築

## ○福島県

原子力災害拠点病院、原子力災害医療協力機関合同での原子力災害医療派遣チームに関わる専門研修を行い、県内の原子力災害医療体制にかかる意見交換、課題の共有を行った。

開催日:令和2年2月24日(月・祝)

場 所:福島赤十字病院

## ○新潟県

原子力災害拠点病院、原子力災害医療協力機関候補施設合同での原子力災害医療派遣チームに関わる専門研修を行い、県内の原子力災害医療体制にかかる意見交換、課題の共有を行った。

開催日:令和2年2月8日(土) 場 所:新潟大学医歯学総合病院